

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・ アクションプラン2023の概要

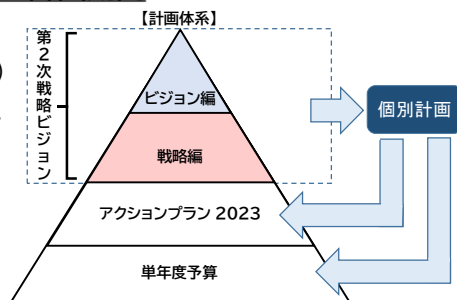
令和5年(2023年)12月
札幌市

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

1 計画の基本的考え方

(1) 計画策定の趣旨、目指すべき都市像、計画期間

- 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン（以下「第2次戦略ビジョン」という。）を実現するための中期実施計画であり、行財政運営や予算編成の指針
- 令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間



○目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

都市像の実現に向けたまちづくりを進めていく上での重要な3つの概念

ユニバーサル
(共生)

ウェルネス
(健康)

スマート
(快適・先端)

(2) 計画の特徴

○全ての政策的事業を網羅し、市長公約の実現に向けた取組を具体化

○施政方針における市政運営の視点に立脚

- ①次なる100年を見据えた市政運営
- ②市民・企業等と協働して取り組むまちづくり
- ③健全で持続可能な財政基盤の堅持
- ④道内他市町村との連携と道都としての役割

○実効性を担保する中期財政フレームを設定

政策経費のほか、計画期間における歳入や一般経費の見通しを推計した「中期財政フレーム」を設定。また、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現するため、30年間の長期的な財政見通しを試算

○計画期間中の成果指標の設定による事業の推進・見直しサイクルの確立

計画期間中の成果指標を「まちづくりの分野」ごとに設定し、個別事業の効果等を客観的に測定可能なものとし、事業の推進・見直しサイクルの確立につなげる

(3) 札幌市を取り巻く環境

- 発展の礎である人口は令和3年（2021年）に戦後初めて減少に転じ、今後は更なる少子高齢化の進展が見込まれる
- 人口減少に伴う市内経済規模の縮小や、税収の減少が危惧される中、増大する社会保障関係費や、老朽化が進んだ市有施設の大量更新期に対応しつつ、必要な市民サービス水準の確保が必要

(4) アクションプラン2019の評価

○まちづくりの取組

- 計画事業費総額1兆254億円に対し、約1兆371億円（進捗率101.1%）
- 主要事業407項目（再掲8事業を含む）で設定した事業目標について、237項目（58.2%）で目標達成した一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、154項目（37.8%）で、目標未達成
- 8つの政策目標で設定した53項目（重複有）の成果指標について、計画現状値に対して上昇23項目（43.4%）、下降28項目（52.8%）
- ▶アクションプラン2023の策定に当たっては、こうした結果を踏まえ、事業効果等を改めて把握・精査した上で事業を構築

○行政運営の取組

- 市民力の結集に向け、SNSの活用などによる効果的な情報提供・発信や、市民・企業等との協働を推進
- 各種手続きなどの利便性向上や、内部管理業務を効率化
- 組織力、職員力の向上に向けた取組の実施
- 近隣自治体と連携中枢都市圏を形成

○財政運営の取組

- 中期財政フレームに基づく予算編成や、局マネジメント機能強化による事業構築の実施
- 事務執行の見直しによる事業の「選択と集中」を推進するとともに、効率的な行政サービスの推進や、受益者負担の見直しを実施
- 収納率向上や公有財産の戦略的な活用、再開発支援や産業育成などの税収の維持・拡大を図る施策の推進による税収増等
- 将来世代に過度な負担を残さないため、市債残高や基金の取崩し額を計画策定時の想定よりも抑制

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

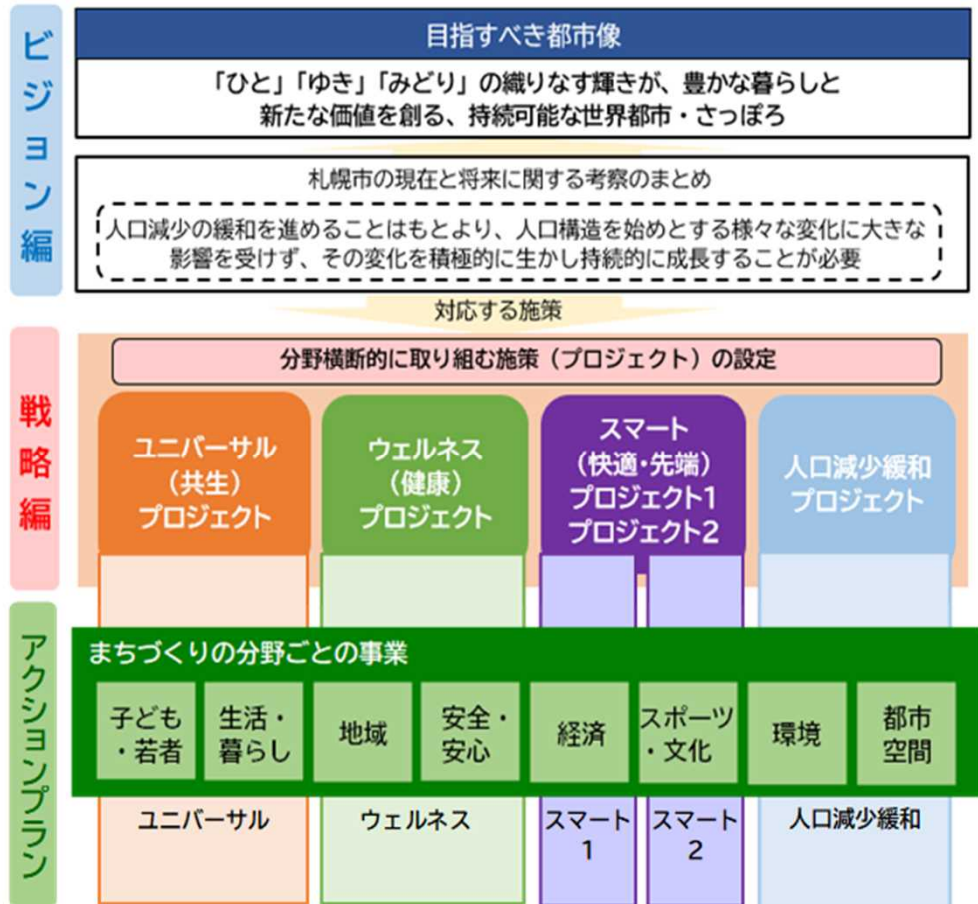
1 計画の基本的考え方

(5) アクションプラン2023の構成

○計画体系と分野横断プロジェクト

- ・第2次戦略ビジョンでは、「目指すべき都市像」の実現に向け、3つの「まちづくりの重要概念」を踏まえ、分野をまたがる課題を整理し、分野横断的に取り組む施策として、5つの分野横断プロジェクトを設定
- ・アクションプラン2023では、分野横断プロジェクトに関係が深い事業を関連付けることにより、まちづくりの重要概念を踏まえて、施策を実施

第2次戦略ビジョンのビジョン編・戦略編とアクションプラン2023との関係



○計画の構成

- ・8つのまちづくりの分野から成る「まちづくりの取組」と、それをより着実、かつ効果的に推進していくための「行財政運営の取組」で構成
- ・事業の実施に当たっては、分野にとらわれず有機的に連携を行うことで、第2次戦略ビジョンで定める5つの分野横断プロジェクトの取組を進めていく
- ・5つの分野横断プロジェクトの取組を通じて、施政方針に掲げる2つの「未来のさっぽろ」の実現を目指す

誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街
世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街

(6) 分野横断プロジェクト

- ・分野横断プロジェクトの推進に当たっては、プロジェクトごとに三本柱となる取組を掲げ、異なる分野間の連携を取りながら対応
- ・複合的な課題をより効果的にマネジメントするため、庁内横断的な検討会議や横串を通す体制を構築するなど、適切に進捗管理

時代の変化にあわせた更なる発展に向けて～北海道を取り巻く環境の変化～
分野横断プロジェクトとあわせ、「脱炭素社会の実現に向けた取組」と「半導体関連産業の集積に向けた取組」をはじめ、今日的な課題にも迅速かつ的確に対応することにより、札幌市の更なる発展につなげていく

(7) 計画の推進に当たって

○施政方針における市政運営の4つの視点を念頭に計画を推進

○計画の柔軟な推進

複雑多様化する地域課題や市民ニーズに的確に対応していくため、常に事業の必要性を検証しながら適正な執行に努め、計画事業の見直しや強化、新たな事業の実施など、柔軟に計画を推進する

○成果指標等を用いた進行管理

「まちづくりの分野」ごとに成果指標と関係するSDGsのゴールを設定するとともに、各事業に、原則として計画期間内における目指すべき目的や成果を合理的に指し示す指標を設定し、その進捗状況を経年で把握・検証する

※各まちづくりの分野の成果指標及び関係するSDGsのゴール一覧は、本書P35～P38参照

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

2 まちづくりの取組

(1) 計画事業費

○計画事業数

599事業（アクションプラン2019は613事業）

○計画事業費とその財源内訳

1兆7,854億円（アクションプラン2019の事業費1兆3,125億円）（単位：億円）

区分	年次割					計画事業費	【参考】AP2019(2023含む)	増加率
	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)			
事業費	3,178	3,760	3,737	3,716	3,463	17,854	13,125	36%
財源								
国・道支出金	401	481	572	519	504	2,477	2,024	22%
市債	760	1,211	1,099	1,181	1,109	5,360	3,731	44%
その他	1,186	1,207	1,200	1,137	1,001	5,731	3,969	44%
一般財源	831	861	866	879	849	4,286	3,397	26%

○AP2019からの事業費等の増加について

中小企業貸付事業と企業会計による影響額を除いた実質的な事業費増加額は下表のとおり。（単位：億円）

区分	2023	2024	2025	2026	2027	事業費	AP2019	差	増加率
事業費	3,178	3,760	3,737	3,716	3,463	17,854	13,125	4,729	36%
うち 中小企業貸付事業	265	306	271	234	207	1,283	-	1,283	
うち 企業会計	356	562	592	645	514	2,669	1,659	1,010	
実質事業費	2,557	2,892	2,874	2,837	2,742	13,902	11,466	2,436	21%

※表中の中小企業貸付事業は、過去に実施した「コロナ関連融資」等に伴う融資残高増加の影響による事業費の増加額を示す

・実質的な事業費増加額2,436億円のうち的主要因は、次のとおり

- ①学校・清掃工場更新等の老朽化対策、再開発事業等のまちのリニューアルのほか、施設のバリアフリー化、再エネ・省エネ化、学校施設への冷房設備設置の取組等による建設事業費の増+1,920億円
- ②除排雪経費+258億円、公共交通ネットワーク確保（バス補助等）+64億円、救急医療体制の確保+46億円、などの市民生活に直結する事業の維持・向上により+368億円
- ③喫緊の課題である少子化対策として、子育て世帯への支援を強化+68億円

※事業費は、令和5年度予算での労務単価等をベースに算出しており、計画策定後の単価等の上昇については、各年度の予算編成において適切に対応

(2) 分野別事業数と事業費内訳

（単位：億円）

分野	基本目標	事業数	事業費
子ども・若者	安心して子どもを産み育てることができる、子育てに優しいまち	121	1,188
	誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち		
	一人一人の良さや可能性を大切に教育を通して、子どもが健やかに育つまち		
生活・暮らし	誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち	85	2,034
	生活しやすく住みよいまち		
地域	互いに認め合い、支え合うまち	47	115
	誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち		
安全・安心	誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち	70	1,140
	日常の安全が保たれたまち		
経済	強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち	74	5,087
	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち		
	雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち		
スポーツ・文化	世界屈指のウインタースポーツシティ	51	349
	四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち		
環境	文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち	74	1,269
	世界に冠たる環境都市		
都市空間	身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち	77	6,673
	コンパクトで人にやさしい快適なまち		
	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち		
都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち			
合計		599	17,854

※表中の数値は表示単位未満で端数処理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合がある

子ども・若者

関係するSDGsのゴール



1 安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち

【レバ】子ども医療費助成事業

【5,240百万円】

子ども医療費助成の助成対象を拡大

2024年4月から中3まで
2025年4月から高3まで



【レバ】第2子以降の保育料無償化事業

【1,520百万円】

2024年度から
第2子以降の保育料は、
年取や兄弟姉妹の
年齢差に関わらず
無償化



保育施設等への冷房設備整備

公立保育所等へ冷房設備を設置するほか、
私立認可保育施設等への設置費用を補助

- ・【新】公立保育所冷房設備設置事業
【909百万円】
- ・保育施設設備等導入補助事業
【322百万円】
- ・【新】児童会館等環境整備事業
【64百万円】



【レバ】病児・病後児保育事業

【554百万円】

子どもが病気の際に一時的に預かる
病児・病後児保育施設を拡大



【レバ】ひとり親家庭等医療費助成事業

【1,561百万円】

ひとり親家庭等への医療費助成について、
2024年8月から非課税世帯の親の通院費
を助成対象に追加

【レバ】妊娠・出産包括支援事業

【852百万円】

助産師等による育児に関する助言や休養
の機会を提供する「産後ケア事業」につ
いて、2024年度から新たに産後1年未満
の産婦に対し訪問による産後ケアを開始

2 誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち

【レバ】奨学金支給事業

【772百万円】

経済的理由で就学困難な学生・生徒への
返還不要な奨学金の対象者を拡大

年間1,500人から

1,900人に増加



医療的ケア児への支援体制強化

医療的ケア児の家族のレスパイトのため
に利用できる訪問看護・宿泊ショート
ステイの受入環境を充実

- ・【新】医療的ケア児レスパイト事業
【126百万円】
- ・医療的ケア児等の支援体制構築事業
【33百万円】
- ・【新】医療的ケア児等受入短期入所
事業所補助事業 【76百万円】

3 一人一人の良さや可能性を大切にする教育を通して、子どもが健やかに育つまち

【新】学校施設冷房設備整備事業

【13,760百万円】

子どもが夏季期間においても安全かつ
快適に学ぶことができる環境を確保

市立幼稚園・学校の普通教室等に
ルームエアコンを整備（2024~2027年度）

緊急対応として、
全ての保健室にルームエアコンを整備
（2023年度中）、
移動式エアコンを4,000室に設置
（2024年度中）



【新】不登校児童生徒のための新たな学びの場整備事業

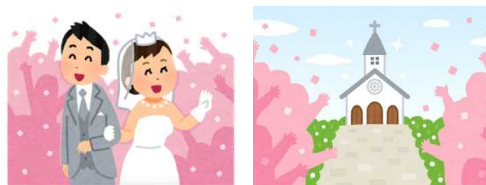
【56百万円】

不登校児童生徒が体験活動や自主学习等
に取り組む「教育支援センター」が未設
置の4区に「教育支援センターサテライト」
を開設するとともに、オンラインに
よる学習支援を検討

【新】若者出会い創出事業

【129百万円】

結婚を希望する若者への支援のため、
AIを用いたオンラインの結婚支援
センターを開設



【新】子どもの職業体験事業

【19百万円】

小学校高学年を対象として、働く大人、
社会や職業に関わる様々な現場に直接
触れることのできる企業訪問型の職業
体験事業を実施

まちづくりの取組における主な事業（【】内は計画事業費<2023~2027年度>）（【新】は新規事業、【レベ】はレベルアップ事業）

生活・暮らし

関係するSDGsのゴール



4 誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち

健康寿命延伸の推進

企業や大学等と連携しながら、健康に関する知識・運動機会の提供や食育の推進等を通じて、市民の健康意識向上や健康行動変容を促進

- ・【新】ウェルネス推進事業 【126百万円】
- ・【レベ】運動習慣等推進事業 【159百万円】
- ・【レベ】健康寿命延伸のための食育推進事業 【77百万円】



【レベ】地域包括支援センター機能強化事業

【8,867百万円】

全27か所の地域包括支援センターに1名ずつ専門員を配置し、高齢者のフレイル状態の改善や認知症支援など、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向けた体制を強化

大規模となる北区第2地域包括支援センターへ支所を設置し、利便性を向上



5 生活しやすく住みよいまち

【レベ】雪対策

【119,752百万円】

大雪時に迅速かつ適切に対応する除排雪体制を確保するとともに、ICT活用による除排雪作業の効率化など持続可能な雪対策を推進



【レベ】デジタル化等による市民サービスの向上

【1,459百万円】

大型ごみ収集のインターネット受付や救急隊の現場滞在時間の短縮化を可能とする救急隊アプリの導入を進め、市民サービスを向上



【レベ】バリアフリー化の推進

【26,821百万円】

誰もが安全・快適に移動できる環境の整備を目指し、学校等の公共施設や旅客施設等のバリアフリー化を推進

【レベ】住宅確保要配慮者居住支援事業

【76百万円】

高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、入居から退去までの困りごとをサポートする体制を拡充

地域

関係するSDGsのゴール



6 互いに認め合い、支え合うまち

【レベ】ユニバーサル（共生）の推進

誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けて、（仮称）共生社会推進条例の制定を目指すとともに、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等に応じた各種サービスや制度を充実させるほか、心のバリアフリーの浸透に向けた取組等を実施



7 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

官民連携による行政・地域課題の解決

各分野の企業家等と市長が直接意見交換を行う場「Meet for the Next」の開催のほか、地域・行政課題の解決に資する民間からの提案の受付等を一元的に行う窓口を2024年度から設置・運営し、官民連携のまちづくりを推進

- ・【新】官民連携推進事業 【109百万円】
- ↓ 連携
- ・【新】DX推進事業 【201百万円】
- ・【レベ】スタートアップ・エコシステム構築事業 【2,256百万円】
- ・【新】企業家等との集団広聴事業 【12百万円】

【新】市民参加手法の構築事業

【21百万円】

市民意見を的確に市政に反映するために、条例の検討を含む市民意向把握の仕組みを構築するとともに、一人ひとりが市民参加を実感できるように、反映した結果や評価の見える化を実施

【レベ】次世代の活動の担い手育成事業

【21百万円】

若者を対象に、各世代に応じたまちづくり活動への参加意欲向上に向けた取組等を行うほか、若者団体が地域活動に参加するきっかけづくりのため、町内会とのマッチングを支援

まちづくりの取組における主な事業（【 】内は計画事業費〈2023～2027年度〉）（【新】は新規事業、【レベ】はレベルアップ事業）

安全・安心

関係するSDGsのゴール



8 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

【新】防災・減災DX推進事業

【47百万円】

災害時における被害を最小化するため、素早い避難情報発令や体制配備など、先読み・先手の災害対応を行うための事前予測・リスク評価を行うシステムを導入

【レベ】大規模盛土造成地変動予測および滑動崩落防止事業

【1,636百万円】

国の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき、地盤調査等の追加調査と地震時の安定性評価を行い、安全性が確保できていない場合には耐震化の検討及び対策工事を実施



【新】避難場所整備事業

【703百万円】

冬期や停電発生時における避難所運営を想定し、区体育館への非常用電源設備の設置による避難所のインフラ強化等を実施



【新】個別避難計画推進事業

【13百万円】

災害時の避難に特に支援を要する方（避難行動要支援者）のうち、災害時のリスクが高いと考えられる方について、個別避難計画の作成を推進



9 日常の安全が保たれたまち

【レベ】救急医療体制整備・強化事業

【9,913百万円】

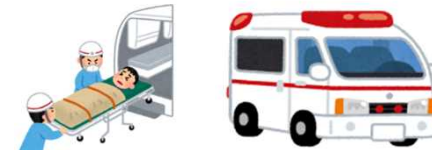
救急医療体制を強化するため、休日・夜間の救急受入体制を整備するとともに、インフルエンザ等の流行期に臨時小児外来（ドライブスルー）を設置



【新】救急DX・搬送体制強化事業

【255百万円】

救急隊を36隊に増強するとともに、救急需要予測による配置最適化や救急隊アプリの導入によるDX化などにより、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる搬送体制を整備



【レベ】犯罪被害者等支援事業

【55百万円】

犯罪被害にあった方に対し、支援金の支給や精神医療に要した費用を助成するとともに、「（仮称）犯罪被害者支援条例」の制定に向けた検討を実施

【レベ】自転車の通行空間整備事業

【591百万円】

矢羽根型路面表示等の設置により自転車の正しい通行位置を「見える化」し、自転車利用者や自動車ドライバーへのルールに対する認識向上を促すほか、自転車通行空間の利用環境改善を実施

経済(1)

関係するSDGsのゴール



10 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち

【新】半導体関連産業集積促進事業

【68百万円】

半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組むとともに、関連企業の拠点形成に向けた検討を実施

【新】美食のまち・さっぽろブランド推進事業

【125百万円】

札幌の食の競争力向上を目的に、関連企業の共創の場を形成することを通じたイノベーションの誘発や映像等を活用した食の魅力発信を実施



【新】観光マネジメント強化事業

【18百万円】

観光振興施策を戦略的に推進するための計画策定や財源確保、推進体制等の観光マネジメント機能を強化

【新】札幌未来牽引企業創出事業

【444百万円】

地域経済を牽引する企業の創出による、雇用の拡大と地域経済の好循環を図るため、成長が見込まれる市内中小企業に対し、集中的な支援を実施



11 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち

【レベ】流通機能強化・販路拡大支援事業

【26,952百万円】

新展示場整備（アクセスサポロ後継施設）により産業交流・販路拡大の機会の増進を図るとともに、大谷地流通業務団地を核とした流通機能を強化



【レベ】スタートアップ・エコシステム構築事業（再掲）

【2,256百万円】

札幌・北海道発のスタートアップ企業を支援するため、官民ファンドの組成や、スタートアップとの協働による行政・地域課題解決に向けた取組への支援等を実施



創業促進支援事業

【199百万円】

創業当初にかかる経費補助やインキュベーション施設入居企業に対する支援を実施

経済(2)

12 雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち

【レベ】UIJターン就職移住支援事業

【590百万円】

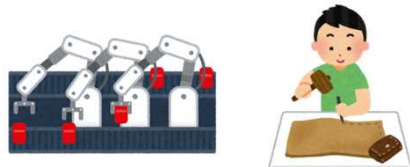
UIJターン希望者と企業のマッチング機能を強化し、札幌市へのUIJターンを支援



【レベ】ものづくり企業人手不足対策事業

【225百万円】

若年層へのものづくり企業の魅力の発信や製造現場の省力化等に資する取組を支援し地元ものづくり企業の人材確保を促進



【レベ】女性の多様な働き方支援窓口運営事業

【290百万円】

子育て中の女性や継続就労を希望する女性に対し、個別相談、職場体験、セミナー等の各種サービスを提供するとともに、在宅ワークに係る支援を強化



【新】働きやすいまち推進に向けた協議会の設置及び新たな仕組みの創設事業

【4百万円】

新たに経済界、労働界、札幌市の3者からなる協議会を設置し、人手不足の解消や、労働者の雇用環境の向上への対応方針を検討するとともに、新たな仕組みの創設に取り組む



スポーツ・文化

関係するSDGsのゴール



13 世界屈指のウィンタースポーツシティ

【レベ】ウィンタースポーツ普及振興事業

【431百万円】

子どもたちへのウィンタースポーツのきっかけづくりの充実を図るとともに、市民のウィンタースポーツの観戦文化を醸成



【レベ】アスリート発掘・育成・活用事業

【292百万円】

優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートを育成するとともに、運動部活動やスポーツイベントへのアスリート派遣を実施



14 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

スノーリゾートシティSAPPOROの取組推進

市内スキー場の魅力向上やスキー場と関連事業者の連携支援、冬季観光コンテンツの充実等を図るとともに、道内リゾートとの連携を深め、道内全体のブランド力を向上

- ・【新】スノーリゾート推進事業 【691百万円】
- ・【新】スノーバースタウンSAPPORO促進事業 【36百万円】

【新】スポーツ施設再整備事業 【9,369百万円】

美香保体育館の更新や大倉山ジャンプ競技場の改修を実施

障がい者スポーツの普及促進

障がい者スポーツに関する体験会等により、障がい者スポーツの普及を促進

- ・【レベ】障がい者スポーツ普及促進事業 【235百万円】
- ・【新】障がい者スポーツセンター調査検討事業 【18百万円】



15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

文化芸術体験の充実

子どもや障がいのある方が文化芸術を体験できる機会を提供

- ・【レベ】子どもの文化芸術体験事業 【278百万円】
- ・【レベ】障がい者向け文化芸術体験事業 【53百万円】

(仮称)札幌自然史博物館整備推進事業

【96百万円】

札幌の自然史に関する博物館活動を継続するとともに、「(仮称)札幌自然史博物館」の整備に向け検討を実施

【新】マンガ等を活用したまちづくり推進事業

【67百万円】

マンガ等のポップカルチャーを活用した新しいまちづくりの可能性を検討



環境 関係するSDGsのゴール



16 世界に冠たる環境都市

ゼロカーボンの推進 【29,963百万円】

脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入拡大の推進、市民・事業者の行動変容を促進するための普及啓発を推進

省エネルギー化の推進

【21,524百万円】

住宅の高断熱化への補助や、暖房や給湯機器のエネルギー源を電気やガスへの転換を進めるための補助、中小製造業者への省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費補助を実施するとともに、学校施設や地下鉄駅舎の照明のLED化を促進

- ・【レベ】高断熱・高気密住宅普及促進事業 【752百万円】
 - ・【レベ】住宅のエネルギー源転換実証事業 【701百万円】
 - ・【新】製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援事業 【376百万円】
 - ・【新】学校施設照明器具LED化改修事業 【9,387百万円】
 - ・地下鉄施設省エネルギー化推進事業 【1,728百万円】
- 等

再生可能エネルギーの利用促進

【7,955百万円】

都心部における水素ステーションや集客交流施設などを備えた街区の整備や、水素燃料車両を用いた新たな公共交通システムの社会実験の実施など、水素需要拡大に向けた実証を通じ水素エネルギーの利用を促進

- ・【レベ】水素利活用促進事業 【3,953百万円】
- ・【新】公共交通システム検討事業 【585百万円】



等

市民や企業への普及啓発

【484百万円】

市民や企業に対し、脱炭素社会に適応した新しいライフスタイルに転換するための行動等を促すとともに、小中学生に対し環境教育・環境学習を進め、環境配慮行動の定着とそれをリードする人材を育成

- ・【レベ】さっぽろサステナブルライフ推進事業 【324百万円】
- ・【レベ】総合的環境教育推進事業 【79百万円】

等



GX投資推進

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアムを設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進

- ・【新】GX投資推進事業 【 - 】



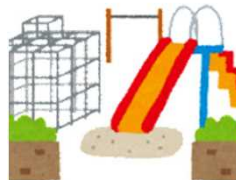
※GX（グリーン・トランスフォーメーション）産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー中心へ変革していくこと

17 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

公園の魅力向上

都心部の公園に求められる施設整備・管理運営の検討、公園内への民間利便施設の整備を始めとする民間活力導入の検討や事業化を推進

- ・【新】都心部公園機能向上事業 【61百万円】
- ・公園の官民連携推進事業 【74百万円】



ヒグマ・エゾシカ等野生動物対策の推進

ヒグマやエゾシカの出没対応、市街地への侵入抑制策の強化や鳥獣による農作物被害の低減に向けた対策を強化

- ・【レベ】さっぽろヒグマ基本計画推進事業 【182百万円】
- ・【レベ】生物多様性推進事業 【134百万円】
- ・【新】鳥獣被害防止対策事業 【35百万円】

都市空間

関係するSDGsのゴール



18 コンパクトで
人にやさしい快適なまち

地域交流拠点の整備

民間企業・市民との連携により、拠点性を生かした機能の集積や地域主体のまちづくり活動を推進

- ・ 篠路駅周辺地区まちづくり推進 【7,003百万円】
- ・ 【新】清田区民センター移転・整備事業 【146百万円】
- ・ 【新】（仮称）南区複合庁舎整備事業 【122百万円】



将来交通体系の調査・検討事業

【569百万円】

将来的な交通のあり方の検討や、札幌市総合交通計画の交通戦略実現のための調査・検討

19 世界を引きつける魅力と活力あふれるまち

都心のリニューアル

【83,332百万円】

民間活力を活用した土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、札幌駅・大通周辺地域の再開発事業等を推進

○札幌駅周辺再開発

- ・ 北5西1・西2地区市街地再開発事業 【39,009百万円】
- ・ 【新】北5西2地区バスターミナル整備事業 【8,848百万円】
- ・ 北4西3地区市街地再開発事業 【20,067百万円】
- ・ 北8西1地区市街地再開発事業 【2,058百万円】
- ・ 【新】札幌駅周辺交通施設調査検討事業 【2,214百万円】

○大通周辺再開発

- ・ 【新】大通西4南地区市街地再開発事業 【8,273百万円】
- ・ 【レベ】大通・創世交流拠点まちづくり推進事業 【257百万円】
- ・ 【レベ】大通公園西周辺エリア土地利用検討事業 【2,509百万円】

○その他都心

- ・ 創成川通機能強化検討調査事業 【41百万円】
- ・ 【レベ】創成東地区まちづくり推進事業 【41百万円】
- ・ 【レベ】中島公園駅周辺地区まちづくり推進事業 【15百万円】



北海道新幹線関連事業

北海道新幹線の札幌延伸・開業の早期実現に向けた各種取組

- ・ 【レベ】北海道新幹線推進事業 【162百万円】
- ・ 【新】新幹線札幌駅東改札口関連整備事業 【2,303百万円】

【レベ】丘珠空港利活用推進事業

【386百万円】

滑走路延伸に向けた空港機能強化や空港周辺の賑わい創出等の取組の実施に向けた検討等、丘珠空港の利用を促進

【新】公共交通システム検討事業（再掲）

【585百万円】

都心部における移動の利便性を高めるため新たな公共交通システムの検討・社会実験を実施

20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

学校施設の整備

学校施設の新築や長寿命化、設備改修等を実施

- ・ 学校施設新築事業 【60,714百万円】
- ・ 【レベ】学校施設長寿命化改修事業 【18,859百万円】
- ・ 【レベ】学校施設改修等整備事業 【29,597百万円】
- ・ 学校施設バリアフリー化整備事業（再掲） 【4,440百万円】
- ・ 【新】学校施設照明器具LED化改修事業（再掲） 【9,387百万円】
- ・ 【新】学校施設冷房設備整備事業（再掲） 【13,760百万円】

●定山溪地区新設義務教育学校の完成イメージ



【レベ】分譲マンション適正管理推進事業

【50百万円】

相談窓口設置、セミナー開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、管理計画認定制度の運用により、分譲マンションの適正な維持管理等を推進

ユニバーサル(共生)プロジェクト (【】内は計画事業費(2023~2027年度)) (プロジェクトの事業一覧は本書P244~P249参照)

施策の方向性~障壁(バリア)を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に向けた取組の推進~

年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」を実現していくため、市民や企業と共にハード・ソフト両面での施策はもとより、意識の改革に向けた施策を一体的に推進する。

プロジェクトの三本柱と主な事業

① 移動経路・建築物

誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設などの整備

移動経路の整備

- ・安全・安心な道路環境の整備事業【19,227百万円】
重点整備地区内の全ての生活関連経路のバリアフリー化整備を加速
- ・地下施設バリアフリー化推進事業【1,911百万円】
- ・バスターミナル施設等バリアフリー化推進事業【614百万円】
- ・地域公共交通利用環境改善事業【185百万円】
地下鉄駅等のエレベーター整備、バス・タクシーとの乗継機能強化、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入支援

施設の整備

- ・公共施設バリアフリー化促進事業【1,461百万円】
重点整備区域内の公共施設等のバリアフリー改修を加速
- ・民間公共施設バリアフリー補助事業【120百万円】
- ・宿泊施設バリアフリー化推進事業【388百万円】
小規模店舗や医療施設、宿泊施設等に対するバリアフリー改修に係る経費を補助

② 制度・情報

当事者への支援と情報発信の充実

制度の運用

- ・性的マイノリティ支援事業【29百万円】
パートナーシップ宣誓制度の運用やLGBTフレンドリー指標制度の登録促進等
- ・障がい者冬期移動円滑化推進事業【10百万円】
車椅子等利用者の冬期移動の円滑化のための調査
- ・個別避難計画推進事業【13百万円】
災害時の避難に特に支援を要する方(避難行動要支援者)のうち、災害時のリスクが高いと考えられる方の個別避難計画の作成を推進

情報発信の充実

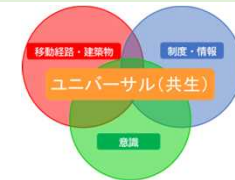
- ・ユニバーサル推進事業【63百万円】
車いす等の移動に役立つバリアフリー経路情報の発信等
- ・交通施設計画推進事業【231百万円】
地下ネットワーク等の案内サインの充実等

③ 意識

心のバリアフリーの浸透と誰もが自分らしく活躍できる環境の整備

意識の醸成

- ・ユニバーサル推進事業【再掲】【63百万円】
市民・事業者・行政が一体となって共生社会の実現を目指していくことを目的として(仮)共生社会推進条例の制定を目指す
- ・福祉のまちづくり推進事業【64百万円】
心のバリアフリーや合理的配慮等の普及啓発
- ・多文化共生推進事業【220百万円】
各種支援を通じて外国人市民の孤立防止と暮らしの不安解消を図るとともに、市民全体の異文化理解を促進
- ・障がい者スポーツ普及促進事業【235百万円】
障がい者スポーツ体験会や指導者等育成講習会を実施



成果指標とプロジェクトの推進による10年後の札幌市

まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合 (%)		
現状 (2022) : 54.9	AP2023 (2027) : 66	ビジョン (2031) : 75.0
高齢者・障がいのある方等の立場を理解して行動ができていない人の割合 (%)		
現状 (2022) : 37.0	AP2023 (2027) : 55	ビジョン (2031) : 70.0

- 市有施設や民間施設のバリアフリー化や四季を通じて円滑に移動できる交通環境の整備が進んでいる。
- 年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等に応じたサービスやバリアフリー情報の発信などのソフト面の支援が充実している。
- 行政はもとより市民や企業に心のバリアフリーの考えが浸透して、多様性への理解が進み、誰もが暮らしやすいまちになっている。

ウェルネス(健康)プロジェクト (【】内は計画事業費(2023~2027年度)) (プロジェクトの事業一覧は本書P250~P253参照)

施策の方向性~生涯を通じた健康づくりや社会参加の場の充実にに向けた取組の推進~

「誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会」を実現していくため、健康寿命の延伸に向けて、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における健康的な行動を促す「ソフト面」の対策と、各地域における健康的な行動を行う「ハード面」の環境整備の両側面から効果的な対策を推進する。また、精神的に充実し、人生100年時代に生き生きと活躍するため、学びや就労、ボランティアなどの社会参加の場も充実させる。

プロジェクトの三本柱と主な事業

① 身体的な健康(ソフト面) 健康行動の促進

- ・ウェルネス推進事業【126百万円】
企業や大学等と一体となって行う各種取組を通じ、市民の健康意識の向上や健康行動を促進

子ども(体力向上など)

- ・ウインタースポーツ普及振興事業【431百万円】
- ・冬季における子どもの運動機会増進事業【95百万円】
子どもたちへのウインタースポーツを始めるきっかけづくりや学習環境の充実、身体を動かすことの楽しさを体感できる機会を提供

高齢者(介護予防、外出の機会など)

- ・地域包括支援センター機能強化事業【8,867百万円】
全27か所の地域包括支援センターでのフレイル改善や認知症支援を強化

全世代(健康行動促進など)

- ・運動習慣等推進事業【159百万円】
健康づくり目標「歩こう☆プラス10分」をキャッチフレーズとする市民の健康づくり活動の支援



② 身体的な健康(ハード面) ウォーカブルシティの推進

- ・歩きたくなるまちづくり推進事業【17百万円】
- ・居心地が良く歩きたくなる都心まちづくり推進事業【31百万円】
- ・地域交流拠点等まちづくり推進事業【34百万円】
歩行を中心とした身体活動を促進するため、まちの将来像や効果的な手法のガイドラインを策定するほか、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた民間支援や居心地がよく歩きたくなる都心まちづくりを推進
- ・都心部公園機能向上事業【61百万円】
- ・公園の官民連携推進事業【74百万円】
都心部の公園に求められる施設整備・管理運営の検討、公園内への民間利便施設の整備を始めとする民間活力導入の検討や事業化を推進

③ 精神的・社会的な健康 人生100年時代の学びと社会参加の促進

- ・次世代の活動の担い手育成事業【21百万円】
若者を対象にまちづくり活動への参加意欲向上に向けた取組や、若者団体が地域活動に参加するきっかけづくりのため、町内会とのマッチングを支援
- ・札幌シニア大学運営事業【31百万円】
高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、50歳以上の市民を対象に、学びの場として系統的な学習と実践活動の講座を実施

成果指標とプロジェクトの推進による10年後の札幌市

市民の健康寿命(歳)			
現状(2016)	男 71.34	AP2023(2027) 男 72.72	ビジョン(2031) 男 73.22
	女 72.89	女 74.27	女 74.77

日常生活における1日あたりの歩行時間(分)		
現状(2022) : 60	AP2023(2027) : 65	ビジョン(2031) : 70

生涯学習をしている市民の割合(%)		
現状(2022) : 76.2	AP2023(2027) : 78	ビジョン(2031) : 80.0

社会的役割を感じる市民の割合(65歳以上)(%)		
現状(2022) : 40.9	AP2023(2027) : 54	ビジョン(2031) : 65.0

- 子ども、働く世代、高齢者などの世代に応じた健康づくり活動等のソフト面での支援が充実しており、生涯を通じて健康的で生き生きと活躍している。
- 都心・地域交流拠点・住宅市街地のそれぞれの特性を生かした居心地が良く歩きたくなる空間の整備により、快適にまち歩きを楽しむことができている。
- 図書館などの学びに関する施設や機会が充実しており、誰もが生涯を通じて学び、自身の能力を生かして社会とつながりながら活躍している。

スマート(快適・先端)プロジェクト1 (【】内は計画事業費(2023~2027年度)) (プロジェクトの事業一覧は本書P254~P255参照)

施策の方向性~スマートシティの推進と人材育成・産業競争力の強化~

デジタル活用による行政サービスの効率化・高度化(行政のデジタル改革)とスマートシティの取組や地域産業のデジタル化(地域社会のデジタル改革)を両輪で進めることにより、生産年齢人口が減少する中であっても、複雑多様化する社会課題の解決と地域社会の持続的な発展につなげ、市民生活の質を向上させていく。
また、政令指定都市の中で一人当たりの市民所得が低位であり、理系人材を始めとした大卒・院卒者の道外への転出超過傾向も続いていることから、市内産業の競争力の強化や、新たな価値を創出することができる人材の育成・定着を図る。

プロジェクトの三本柱と主な事業

① 行政のデジタル改革

- ・行政手続のオンライン化推進事業【42百万円】
オンライン申請可能な手続きの増加や、オンライン相談業務を実証実施
- ・大型ごみ収集インターネット受付事業【786百万円】
- ・税務手続のオンライン化事業【37百万円】
インターネットによる大型ごみの受付や、市税の口座振替申込のインターネット受付を導入
- ・DX推進事業【201百万円】
行政課題のDXによる解決を推進するため、民間等のアイデアを活用する体制を構築するとともに、業務プロセスの見直しを支援
- ・救急DX・搬送体制強化事業【255百万円】
救急需要予測による配置最適化や救急隊アプリの導入によるDX化などにより、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる搬送体制を整備

② 地域社会のデジタル改革

- ・スマートシティ推進事業【579百万円】
高齢者を主とした地域住民を対象に、データ連携基盤を活用したデジタルサービスを提供
- ・中小企業DX推進事業【249百万円】
中小企業の競争力強化に向け、業務効率化や高付加価値等のデジタル化の取組への補助
- ・働き方改革推進事業【577百万円】
テレワークの導入への補助等によりテレワークの拡充・定着を促進し、働き方改革を推進
- ・町内会におけるデジタル化促進支援事業【65百万円】
デジタル化に向けた環境整備への助成やデジタル化に係る課題解決のための支援を実施
- ・IT人材確保育成事業【200百万円】
小中学生向けのプログラミング体験イベントや、高度エンジニア発掘・育成支援の推進

③ 人材育成・産業競争力の強化

教育・研究分野

- ・高校改革推進事業【114百万円】
市立高等学校での数理・データサイエンス教育の推進やプログラミング等の情報教育の充実
- ・GIGAスクール構想推進事業【12,087百万円】
1人1台タブレット端末を活用した効果的な授業の実施

経済分野

- ・スタートアップ・エコシステム構築事業【2,256百万円】
官民ファンドの組成等、各種取組により札幌・北海道発のスタートアップ企業を支援
- ・バイオ企業等育成支援事業【465百万円】
健康福祉・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等の促進や、バイオベンチャー育成支援

成果指標とプロジェクトの推進による10年後の札幌市

デジタル化が進んでいると実感している市民の割合 (%)		
現状 (2022) : 50.2	AP2023 (2027) : 61	ビジョン (2031) : 70.0
人口一人当たりの市内総生産 (名目) (万円/人)		
現状 (2019) : 386	AP2023 (2027) : 399	ビジョン (2031) : 424

- デジタルでの手続き等を希望する市民がオンライン上であらゆる行政手続を行えるようになっており、市民生活の利便性・快適性が向上している。
- 官民データ連携が進み、多くの先進的なサービスが創出されるとともに、企業のデジタル化が進むほか、競争力を高め、地域課題の解決に向けチャレンジしている。
- 子ども・若者は、ICT機器等の効果的な活用により情報活用能力が向上しているほか、豊かな語学力やコミュニケーション能力などを身に付け、様々な分野で国際的に活躍しているとともに、高校・大学では高度人材などの育成が進んでいる。

スマート(快適・先端)プロジェクト2 (【】内は計画事業費(2023~2027年度)) (プロジェクトの事業一覧は本書P256~P257参照)

施策の方向性～ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進～

脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入拡大、移動の脱炭素化、行動変容などを推進し、2050年には札幌市内から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ゼロカーボン）にすることを目指す。
また、雪との共生に向けた持続可能な除排雪対策の取組や、札幌市が持つ「雪」という資源を最大限に活用し、スキー場の魅力向上等の雪の利活用に向けた取組を進める。

プロジェクトの三本柱と主な事業

①ゼロカーボンの推進

省エネ

- ・【市役所】学校施設照明器具LED化改修事業【9,387百万円】
- ・【市役所】地下鉄施設省エネルギー化推進事業【1,728百万円】
学校施設や地下鉄駅舎の照明のLED化を促進
- ・【市民】住宅のエネルギー源転換実証事業【701百万円】
暖房や給湯機器のエネルギー源転換を進めるため、導入費用の補助を実施
- ・【事業者】製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援事業【376百万円】
中小製造業者に省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費等の補助を実施

再エネ

- ・【市役所】市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入事業【568百万円】
円山動物園等に太陽光発電設備を導入
- ・【市民・事業者】水素利活用促進事業【3,953百万円】
都心部に水素ステーションや集客交流施設などを備えた街区を整備、水素需要拡大に向けた実証を通じ水素エネルギーの利用を促進
- ・【事業者】事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援事業【296百万円】
太陽光発電設備及び蓄電池の導入費用の補助を実施

- GX投資** ・GX投資推進事業【-】
北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアムを設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進

②雪との共生

- ・道路除雪事業【110,277百万円】
- ・持続可能な雪対策推進事業【5,128百万円】
- ・雪対策施設整備事業【4,348百万円】
ICT活用による除排雪作業の効率化など持続可能な雪対策を推進

③雪の利活用

- ・スノーベースタウンSAPPORO促進事業【36百万円】
- ・スノーリゾート推進事業【691百万円】
市内スキー場の魅力向上やスキー場と関連事業者の連携支援、冬季観光コンテンツの充実等を図る

成果指標とプロジェクトの推進による10年後の札幌市

温室効果ガス排出量 (万t-CO ₂)		
現状 (2018) :1,150	AP2023 (2027) : 690	ビジョン (2031) : 485
1人乗りが可能な除雪機械台数 (台)		
現状 (2022) :175	AP2023 (2027) : 390	ビジョン (2031) : 600
冬季 (12月~3月) の観光客数 (万人)		
現状 (2018) :421	AP2023 (2027) : 451	ビジョン (2031) : 546

- 市民や企業などが、新たなクリーンエネルギーである水素を利活用しているとともに、走行中に二酸化炭素を全く排出しない自動車を選択している。
- 先端技術の活用などにより除排雪作業の更なる効率化・省力化が進み、持続可能な除排雪体制が確保され、安心して冬を過ごしている。
- ウィンタースポーツや冬の文化芸術が多くの市民・観光客に親しまれているとともに、都市型スノーリゾートシティとしてのブランド化が進み、道内連携による北海道全体での「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランドが確立している。

人口減少緩和プロジェクト（【】内は計画事業費〈2023～2027年度〉）（プロジェクトの事業一覧は本書P258～P263参照）

施策の方向性～結婚や出産を望む市民の希望を実現するとともに、住み続けたい取組の推進～

人口減少の緩和に向けて、大学等の研究機関の集積という強みを生かし、若者との接点を持つ札幌圏の各大学との連携強化や、将来的な地元定着などに向けた長期的な視点を踏まえた取組を推進する。

また、豊かで安定した暮らしに資する「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」や「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」について、引き続き取り組むとともに、より若い世代へ向けたアプローチを強化し、将来的な地元定着を促進する。

プロジェクトの三本柱と主な事業

① 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- ・ **スタートアップ・エコシステム構築事業（再掲）**【2,256百万円】
官民ファンドの組成等、各種取組により札幌・北海道発のスタートアップ企業を支援
- ・ **企業立地促進事業**【8,568百万円】
本社機能の移転等の各種補助制度や魅力的な都市環境のPRなどにより、企業の立地や設備投資を促進
- ・ **半導体関連産業集積促進事業**【68百万円】
半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組むとともに、関連企業の拠点形成に向けた検討を実施

② 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- ・ **子ども医療費助成事業**【5,240百万円】
子ども医療費助成の助成対象について、2024年4月から中3まで、2025年4月から高3まで拡大
- ・ **第2子以降の保育料無償化事業**【1,520百万円】
2024年度から第2子以降の保育料は、年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず無償化
- ・ **妊娠・出産包括支援事業**【852百万円】
助産師等による育児に関する助言や休養の機会を提供する「産後ケア事業」について、2024年度から新たに産後1年未満の産婦に対し訪問による産後ケアを開始

③ 若い世代へ向けたアプローチの強化

- ・ **さっぽろ未来創生プラン推進事業**【19百万円】
若い世代を対象としたまちづくり・ライフデザインに関する意識向上の取組
- ・ **大学連携強化推進事業**【127百万円】
大学を起点とした多様な主体との連携を促進するとともに、人口減少等の地域課題解決に向けた取組を推進
- ・ **進路探究学習（キャリア教育）推進事業**【50百万円】
中学生を対象とした様々な職業体験や出前講座等を実施
- ・ **若者出会い創出事業**【129百万円】
結婚を希望する若者への支援のため、AIを用いたオンラインの結婚支援センターを開設

成果指標とプロジェクトの推進による10年後の札幌市

合計特殊出生率		
現状（2021）：1.08	AP2023（2027）：1.3	ビジョン（2031）：1.44
20～29歳の道外への転出超過数（日本人のみ）（人）		
現状（2022）：2,135	AP2023（2027）：950	ビジョン（2031）：0

- 高度人材などの雇用の受け皿となる企業が成長している。
- 結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や保育サービス、家計負担の軽減に向けた支援が充実し、結婚、出産や子育てに関する市民の希望が実現している。
- 若者がより一層札幌市の魅力・特色を感じている。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

3-1 行政運営の取組

○行政運営の目指す姿 “市民のために、協働し、挑戦する市役所”

○プランに掲げる取組内容

① 行政サービスの高度化

- 複合的な福祉課題を抱える市民へのきめ細かな支援体制の構築
- 行政手続のオンライン化を加速、**新たにオンライン相談の実施**
- 区役所改革により「待たない」、「書かない」窓口機能の実現
- 市役所公式ホームページの再構築

② 不断の行政改革の推進

- 市民目線・市民ニーズを踏まえた行政運営の推進
- 合理的な根拠・データ・指標に基づく事業の見直し促進
- デジタルを活用し**市役所業務の抜本的な改革（行政DX）を実現**
- 民間活力導入・事務効率化の推進

③ 多様な主体による連携・協働の推進

- 市民意見の市政への反映に向けた新たな仕組みづくりの構築
- 官民連携窓口を新たに創設**
- 企業、大学、NPO、自治体など多様な主体との連携・協働の推進
- 指定管理施設の適切な運営、出資団体の改革と自立の促進

④ 職員力と組織力の向上

- 有為な人材の確保に向けた職員採用の強化、人材育成の推進
- 職員のエンゲージメント向上、**若年職員の定着に向けた環境づくり**
- 女性職員のキャリア形成支援、柔軟な働き方の実現
- 柔軟な組織運営により縦割を打破

これらの取組により、市役所は、こう変わります。

★変わる市役所 1

行政DXにより市民サービス向上の実現へ

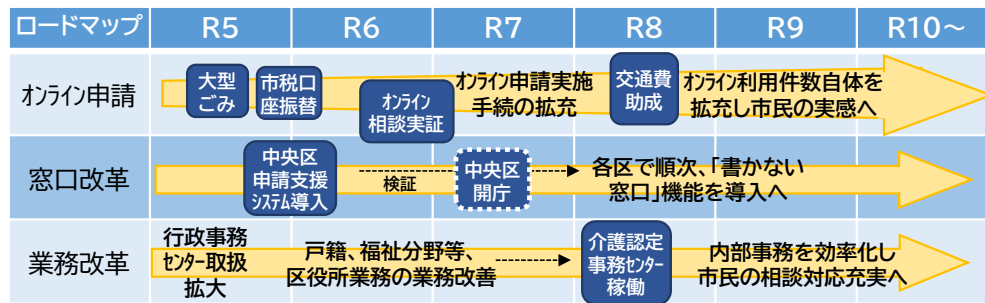
★**行政手続のオンライン化を加速させ、市民が窓口に行かずとも申請できる環境を整備します。**

- 【新規】大型ごみ収集、障がい者交通費助成、市税諸手続など、申請件数が多く、**市民の利便性が高い手続のオンライン化**を新たに実施。
- 【充実】既にオンラインで手続可能な介護・子育て・戸籍等の諸手続は、より**多くの市民がオンライン申請を選択いただく**よう環境整備。

★子育て分野などで**新たにオンラインによる相談対応を試行実証**するほか、区役所にて**「書かない窓口」機能の導入を順次進め**、窓口での市民負担を軽減します。

★区役所業務のうち定型的業務は、デジタル技術や民間活用の促進など抜本的な業務改善を進め、**職員のリソースを、きめ細かな市民相談対応へ振り向けます。**

★救急隊アプリや保育所登園ツールの導入など、市民サービス向上をDXにより実現します。



★変わる市役所 2

官民コラボで質の高い行政運営の実現へ

★**各分野の企業家等と市長が直接意見交換する広聴事業「Meet for the Next」を開催**し、民間の発想を行政運営に反映させます。

★行政課題のDXによる解決を推進する体制を構築するほか、**令和6年度に、民間からの提案を受け付ける官民連携窓口を市役所に新設**し、規制緩和、民間ノウハウ、資金活用の手法等を積極的に取り入れた、官民連携のまちづくりを進めます。

★変わる市役所 3

市民志向の職員、信頼される市役所へ

★採用試験の受験者減、内定辞退者増を抑制し、若年職員の定着とともに、**魅力的でやりがいを感じながら働ける市役所を実現**します。

★福祉人材、デジタル人材の育成のほか、誇りを持って仕事に打ち込み、組織の垣根を超え市民のために働く、**市民志向を持った職員を育成**します。

★服務規律の徹底、業務の見直しにより、**職員が不祥事や不適切な事務処理を起こさない・起こさせない環境を整備**します。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

3-2 財政運営の取組

■ 財政運営の方針

将来を見据えたバランス重視の財政運営

1. メリハリの効いた財政運営
2. 持続可能な財政構造に向けた不断の見直し
3. 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営

(1) 計画的な財政運営

- ・中期財政フレームの策定
- ・適切な目標設定・事業評価を通じた「事業見直しサイクル」の確立
- ・局マネジメント機能の強化
- ・わかりやすい財政情報の公開

【中期財政フレーム】

(単位:億円)

区分	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	期間合計
歳入						
一般財源(臨財債含む)	5,804	5,817	5,774	5,771	5,778	28,944
国・道支出金	3,917	3,314	3,406	3,351	3,332	17,320
市債	701	1,006	917	937	901	4,462
その他	1,953	1,542	1,490	1,415	1,367	7,768
基金活用額	93	149	205	247	242	937
合計	12,469	11,828	11,793	11,721	11,619	59,430
歳出						
義務的経費	6,049	6,036	6,028	6,034	6,041	30,188
他会計繰出金	1,100	1,131	1,134	1,141	1,155	5,661
建設事業費	1,359	1,708	1,646	1,689	1,627	8,029
その他事業費	3,961	2,954	2,985	2,856	2,796	15,552
合計	12,469	11,828	11,793	11,721	11,619	59,430
【参考】活用基金(現金)残高の見込み	1,225	1,178	1,074	929	789	-
【参考】一般会計市債残高の見込み	11,160	11,491	11,728	11,967	12,161	-

(2) 歳入・歳出の改革

【効果額:127億円】

歳入・歳出全般の見直しを行い、本計画に位置付けられた事業に資源を再配分するとともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくため、長期的な視点で持続可能な施策の在り方を検討

(3) 財政基盤の強化

【効果額:40億円】

市税等の自主財源を中心とした財政基盤の強化を図るとともに、財産の戦略的な活用を進める

(4) 財政規律の堅持

将来世代に過度な負担を残さないよう、市債管理の考え方や将来の財政需要に対応する基金活用の方向性を定め、財政規律を堅持

【市債の適切な管理】

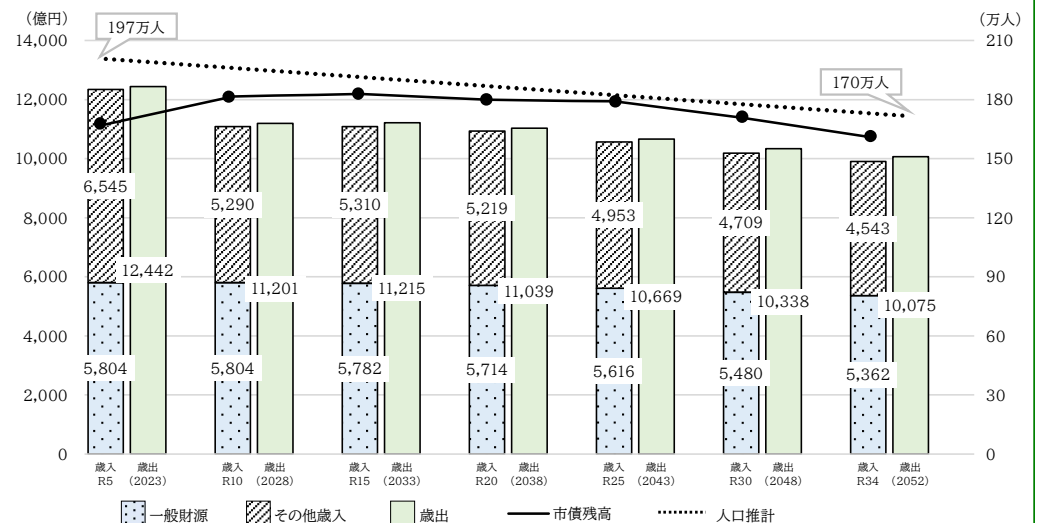
令和9年度末の市債残高が、平成26年度末の水準を上回らないよう適正に執行管理

【将来の財政需要を見据えた基金の戦略的活用】

令和9年度末の財政調整基金の残高について、100億円以上の水準を維持

【長期的な財政見通しを踏まえた持続可能な財政運営】

人口減少に伴う歳入減や、公共施設の更新等に伴う歳出の増により、一定の基金活用が必要となるが、事業の見直しを継続的に行うことにより、30年後においても400億円程度の基金残高を維持できる見込み



【基金残高の推移】

